

## 情報サービス大手各社の23年度決算の注目点

情報サービス大手各社の23年度決算および24年度決算見通しなどを踏まえて、現況に関するJCRの認識と格付上の注目点を整理した。対象企業は12月決算の富士ソフト、3月決算のNTTデータグループ、TIS、SCSKの4社である。

### 1. 業界動向

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、23年度の情報サービス事業者の売上高（速報）は17兆2,388億円（前年度比6.5%増）となった。企業がIT投資を重視する姿勢を強めており、高い水準の投資が実行された。例えば、外部環境の変化に対応し事業の競争優位性を確保するために、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）投資を拡大させている。また、DXに向けて、老朽化したシステムの再構築を図る需要なども活発である。日銀短観によれば、24年度のソフトウェア投資額（全産業（含む金融機関））は9.8%増の計画である。これまでの潮流に顕著な変化は想定されず、中期的な視点でも市場拡大が続く見通しである。

### 2. 決算動向

23年度は集計対象4社合計で、売上高5兆6,955億円（前期比20.6%増）、営業利益4,518億円（同15.5%増）となった。個別でも、4社全てが増収営業増益を確保した。全体の傾向として、業界・業務への知見や開発動員力、技術力をベースに、顧客のIT投資需要を着実に捉えることで、受注が堅調に推移した。また、高付加価値案件へのシフトに加え、不採算案件の抑制をはじめとした生産性向上施策による成果も下支えした。これらにより、新規事業や人的投資といった成長に向けた投資コストを吸収した上で、好業績を維持した。

財務面では、4社合計の23年度末の自己資本比率は29.0%（前期末比0.5ポイント低下）、DERは0.94倍（同0.10ポイント上昇）となった。個別でも、財務構成に顕著な変化はない。なお、NTTデータグループは、投資回収が長期にわたるデータセンター事業を展開しており、他の情報サービス事業者に比べれば、財務上の負担は重い。成長投資などにより有利子負債が増加した事業者もあるが、総じて好業績を背景に利益の蓄積が進んだことにより、財務へのマイナス影響を緩和した。

### 3. 業績予想における格付上の注目点

24年度は集計対象4社合計で、売上高5兆8,100億円（前期比2.0%増）、営業利益4,865億円（同7.7%増）の計画である。個別でも、全社が増収営業増益を計画している。JCRでは、格付上の評価において、以下の点に注目している。

受注動向について、DXなどの潮流を踏まえれば、堅調に推移する可能性が高い。また、期初時点で各社が受注案件を多く抱えており、その進捗により業績は一定程度下支えされるだろう。ただし、大型案件の反動影響に加え、経済環境の変化による投資抑制の動きなどには留意が必要である。

先行投資とその回収状況も注目点である。近年、各社はサービス型のビジネスを強化してきた。これは顧客からサービス提供料などを受け取るストック型の収益モデルが多い。事業開発への先行投資は必要になるが、価格競争が起きにくく顧客数の増加とともに収益性の向上が見込まれる。また、人的リソースや受注環境に左右されにくい事業基盤の構築にもつながる。これに加えて、海外展開に注力する事業者も多い。技術やチャネル、サービスの拡充を目的に、資本・業務提携やM&Aを積極的に活用しており、現地のIT需要の取り

込みを図れるかが注目される。先行投資の回収フェーズに入りつつある事業者もあり、業績への寄与を確認していく。

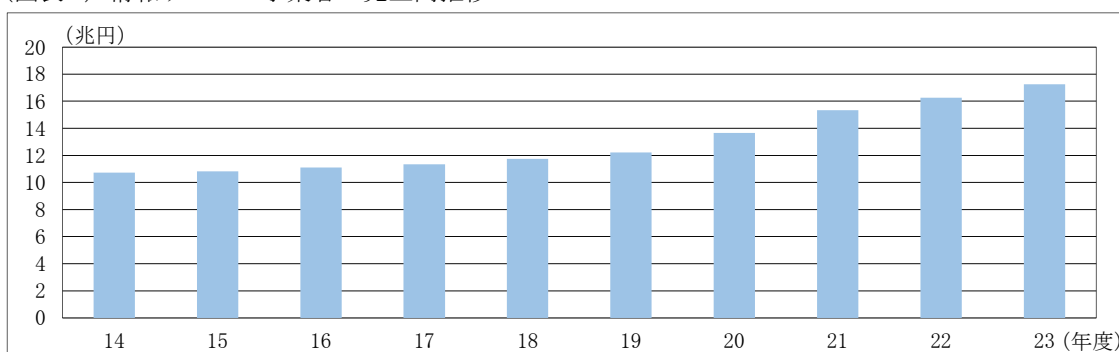
人材投資への対応と影響もポイントになる。人材の獲得競争が激しくなっており、待遇改善の必要性なども増している。また、競争力を高める上で、コンサルタントや先端技術者といった人材基盤の拡充も重要な要素になる。中期的な業績成長につながるものだが、一時的に利益へマイナス影響が働く可能性がある。

収益性の維持に向け、不採算案件の抑制は重要である。全体としてみれば損失は一定にコントロールされている。しかし、顧客の投資ニーズが変化する中で、新規領域に取り組む場合も多く、リスク管理体制の高度化は継続的に求められる。また、生成 AI の活用などにより、生産性向上が図られるか注目している。

財務面では、総じて現状の財務構成が大きく悪化する懸念は小さいだろう。積極的な投資方針を示す企業も散見されるが、堅調な業績を維持する見込みであり、相応のキャッシュフローを確保できる。また、自己資本は厚く、成長投資の負担にある程度は耐えられる。なお、保有不動産の流動化を進める事業者もあり、その資金の活用方法と財務影響について注意を払う必要がある。

(担当) 佐藤 洋介・安部 将希

(図表 1) 情報サービス事業者の売上高推移



(注) 20 年度に調査対象の見直しがあり、数値は非連続。

(出所) 経済産業省 特定サービス産業動態統計より JCR 作成

(図表 2) 大手 4 社の連結業績推移

(単位: 億円、%)

	決算期	会計基準	売上高	営業利益	営業利益率	親会社株主に帰属する当期純利益
NTT データグループ (9613)	23/3 期	IFRS	34,901	2,591	7.4	1,499
	24/3 期	IFRS	43,673	3,095	7.1	1,338
	25/3 期予	IFRS	44,300	3,360	7.6	1,370
TIS (3626)	23/3 期	日本基準	5,084	623	12.3	554
	24/3 期	日本基準	5,490	645	11.8	488
	25/3 期予	日本基準	5,550	665	12.0	448
SCSK (9719)	23/3 期	IFRS	4,459	513	11.5	373
	24/3 期	IFRS	4,803	570	11.9	404
	25/3 期予	IFRS	5,100	620	12.2	445
富士ソフト (9749)	22/12 期	日本基準	2,787	182	6.6	113
	23/12 期	日本基準	2,988	206	6.9	118
	24/12 期予	日本基準	3,150	220	7.0	210
4 社計	22 年度		47,232	3,910	8.3	2,541
	23 年度		56,955	4,518	7.9	2,350
	24 年度予		58,100	4,865	8.4	2,473

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

(図表 3) 大手 4 社の財務指標推移

(単位：億円、倍、%)

	決算期	会計基準	有利子負債	自己資本	DER	自己資本比率	ネット有利子負債
NTT データ グループ (9613)	23/3 期	IFRS	17,318	14,523	1.19	23.6	13,165
	24/3 期	IFRS	21,753	17,192	1.27	23.8	17,435
TIS (3626)	23/3 期	日本基準	160	2,970	0.05	64.2	▲ 782
	24/3 期	日本基準	379	3,124	0.12	59.5	▲ 648
SCSK (9719)	23/3 期	IFRS	317	2,719	0.12	62.4	▲ 896
	24/3 期	IFRS	312	3,022	0.10	64.1	▲ 1,131
富士ソフト (9749)	22/12 期	日本基準	266	1,340	0.20	55.7	▲ 64
	23/12 期	日本基準	600	1,239	0.48	48.1	252
4 社計	23/3 期		18,062	21,553	0.84	29.5	11,420
	24/3 期		23,044	24,578	0.94	29.0	15,908

(注) 有利子負債 (日本基準) = 短期借入金 + 1 年内償還予定の社債 + 1 年内返済予定の長期借入金 + 社債 + 長期借入金  
 有利子負債 (IFRS) = 社債及び借入金  
 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物期末残高

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

## 【参考】

### 発行体：株式会社 NTT データグループ

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

### 発行体：TIS 株式会社

長期発行体格付：A+ 見通し：安定的

### 発行体：SCSK 株式会社

長期発行体格付：A+ 見通し：安定的

### 発行体：富士ソフト株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：ポジティブ

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル